

Research Report

2023年 **3** 月

リサーチレポート

Contents

- 特別調査 本県における企業版ふるさと納税の動向
- 岩手県内企業景況調査



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



本県における企業版ふるさと納税の動向



左：滝沢市の企業版ふるさと納税を活用した人材育成事業「AMATAR STUDY4」の様子
右：大槌町の防災訓練の様子（左から二番目が人材派遣型で企業から大槌町へ派遣されている職員、提供：大槌町）

【目次】

はじめに

1. 企業版ふるさと納税の制度等の概要
2. 本県の動向
3. 取組事例
4. 課題と展望

おわりに

《要約》

- 企業版ふるさと納税は2016年4月に創設された制度で、20年度の税制改正により税の軽減効果が最大で約9割に拡充されたほか、20年10月には人材派遣型が新たに設けられた。
- これまでの実績を見ると、税制改正の効果などから20、21年度に著しい伸びとなり、21年度は4,922件の225億7,450億円となった。また、本県においても20、21年度に寄附金額が大幅に前年を上回り、21年度は4億7,343万円となった。
- 滝沢市では寄附企業などと連携して、セミナーを通じてITなど高度なスキルを身に付けた人材を輩出することで、人口流入や交流人口の増加につなげる取組みを行っている。
- 大槌町では、21年度より人材派遣型を活用して震災伝承や防災関係を担当する専門的な知識を持った職員1名を東京の企業から受け入れている。
- 制度の活用については、地方公共団体と企業とのマッチング機会の創出や継続した関係構築などが課題と考えられるものの、お互いが協働することや地域金融機関などが橋渡しを担うことによって地域の活性化につながることが期待される。

はじめに

「ふるさと」という言葉の概念は幅広い。生まれ育ったところ、幼少期や学生時代などを過ごした土地、何かしらの縁があり親しみを感じている場所などのほか、山並みや海、田園といった自然豊かで情緒的な風景を思い浮かべる人もいるだろう。

2008年5月から始まったふるさと納税制度は「今は都会に住んでいても、自分を育ててくれたふるさとに、自分の意志で、いくらかでも納税できる制度があっても良いのではないか」（出典：ふるさと納税研究会報告書）という問題提起から始まり、多くの議論や検討を経て作られた。

また、政府では14年に地方創生を国の最重要政策課題の一つとして掲げ、東京圏への一極集中の是正などに向けて様々な施策を推進してきており、その中で、16年4月には民間資金を呼び込み地方創生の取組みを深化させることを目的として企業版ふるさと納税が創設された。同制度については、20年度の税制改正による税の軽減効果の拡大などから寄附が著しく増加するなど、近年関心が高まっている。

そこで本稿では、企業版ふるさと納税について制度概要の紹介や実績等の分析を行うとともに、県内の事例などを基に本制度の活用に係る課題などを考察する。

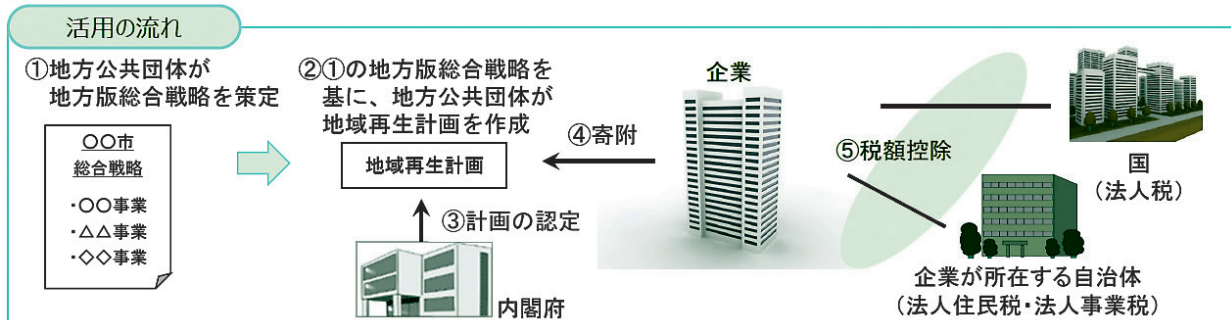
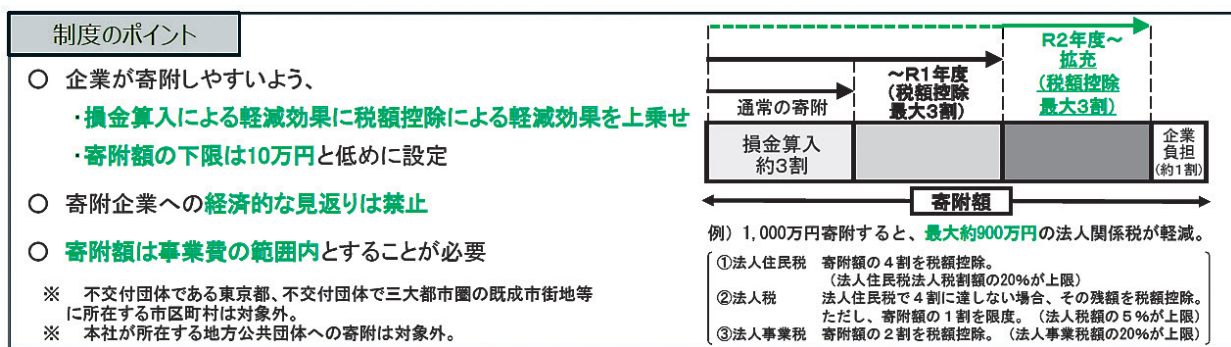
1. 企業版ふるさと納税の制度等の概要

(1) 制度内容

① 企業版ふるさと納税とは

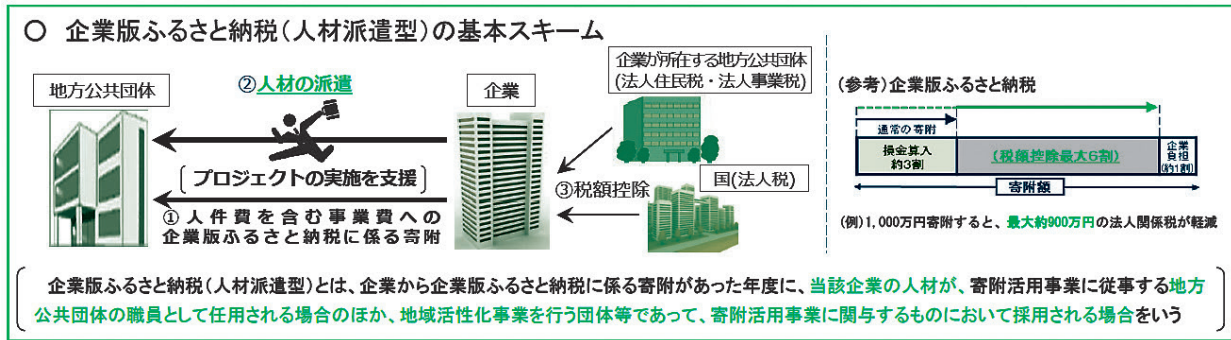
企業版ふるさと納税（正式名称：地方創生応援税制）は2016年4月に創設された制度で、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関

図表1 企業版ふるさと納税の概要



資料：内閣府地方創生推進事務局

図表2 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の概要



資料：図表1に同じ

係税から寄附額に応じた税額控除を受けられるというものである。概要は前ページ図表1のとおりであるが、20年度の税制改正により税額控除の割合が寄附額の最大3割から最大6割に拡充され、損金算入（約3割）と合わせて最大で約9割が軽減されることとなった（24年度までの特例措置）。

また、20年10月には人材派遣型が創設された。人材派遣型は企業が人件費を含む事業費について寄附を行い、当該企業の人材が寄附と同一年度に寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用（または地域活性化事業を行う団体等に採用）されるという仕組みである（図表2）。

そのほか、政府では地方の課題をデジタル実装を通じて解決し、地方を活性化する「デジタル田園都市国家構想」を推進しており、サテライトオフィスの整備等に取り組む地方公共団体を24年度末までに500（21年11月時点）から1,000にまで倍増させることを目標として掲げている。企業版ふるさと納税はそうした取組みを加速させる支援策の一つとしても活用が期待されている。

② 制度のメリットや注意点

内閣府資料によると、企業版ふるさと納税の制度活用メリットとして、地方公共団体としては地方創生事業の資金の調達をしながら寄附企業との連携により事業構築が可能なことのほか、人材派遣型では専門的人材の登用による地方創生事業の充実・強化や関係人口の創出・拡大などの効果が挙げられる。また、企業側にとっては、税の軽減のほかSDGsへの寄与などの社

図表3 企業版ふるさと納税の主なメリット

地方公共団体	企業
<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生プロジェクトの資金調達 ・寄附企業との連携による事業構築 ・【人材派遣型】専門的な知見を有する人材の登用による地方創生事業の充実・強化 ・【人材派遣型】実質的に人件費を負担することなく人材の受け入れが可能 ・【人材派遣型】関係人口の創出・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献（SDGsへの寄与など） ・地方公共団体との新たなパートナーシップの構築 ・地域資源などを活かした新事業展開 ・税軽減効果 ・【人材派遣型】企業のノウハウの活用による地域貢献 ・【人材派遣型】人材育成の機会

資料：内閣府地方創生推進事務局資料を基に当社作成

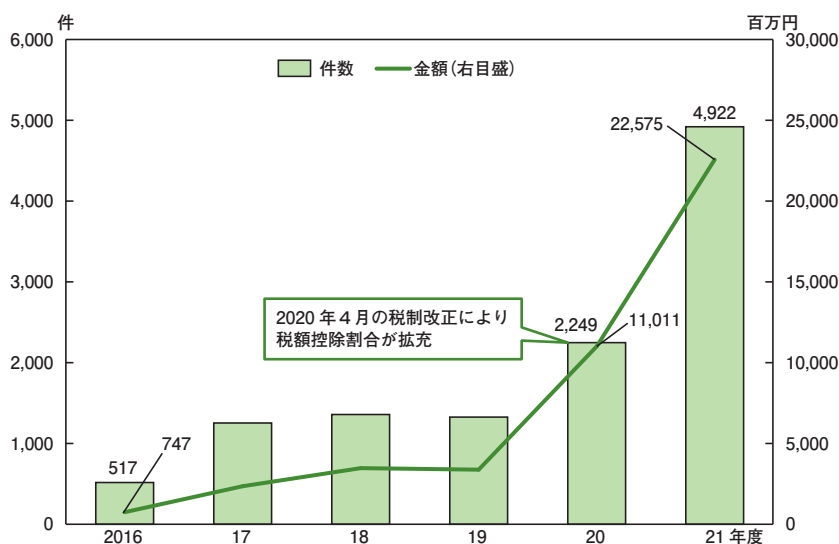
会貢献やそれによる企業のPR、地方公共団体との新たなパートナーシップ構築、人材の育成（人材派遣型）といった効果が期待される（前ページ図表3）。

一方、注意点として本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外となることや寄附企業への経済的な見返りは禁止されていること、下限が10万円であることなどが挙げられる。また、寄附企業が返礼品を受け取ることは禁止されており、これは個人版のふるさと納税との大きな違いである。なお、先に挙げたサテライトオフィスの整備等ではルールが明確化され、寄附企業以外の企業も入居していることが望ましいが、公募を通じて寄附企業以外の者も同じ条件でその施設の利用が可能であったのであれば、寄附企業以外の企業の入居がなくても本制度で禁止される専属的利用には当たらないと考えられ、自社での利用に際しても企業版ふるさと納税を活用することが可能となっている。そのほか、税控除額などは企業の所得金額などによって異なる点も留意が必要である。

（2）実績

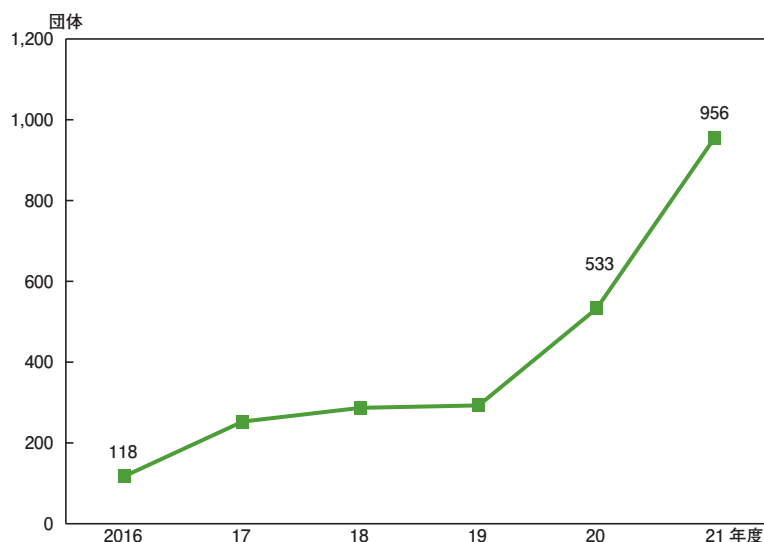
企業版ふるさと納税のこれまでの実績（全国）を見てみると、初年度の2016年度は517件の7億4,693万円となり、17、18年度は増加の動きとなった。19年度は微減となったものの20年度は税制改正による税額控除割合の引き上げの効果などから、前年比で件数が約1.7倍の2,249件、金額も約3.3倍の110億1,095万円に増加した（図表4）。また、21年度は件数が前年比で約2.2倍の4,922件、金額も約2.1倍の225億7,450万円となり、税制改正後の2年間で著しい伸びとなった。同様に、寄附を受領した地方公共団体の数も直近の2年間で大幅な増加となっている（図表5）。制度開始当初の16年度は118団体であったが、20年度は533団体、21年度は956

図表4 企業版ふるさと納税の寄附実績



資料：図表1に同じ

図表5 企業版ふるさと納税を受領した地方公共団体の推移



資料：図表1に同じ

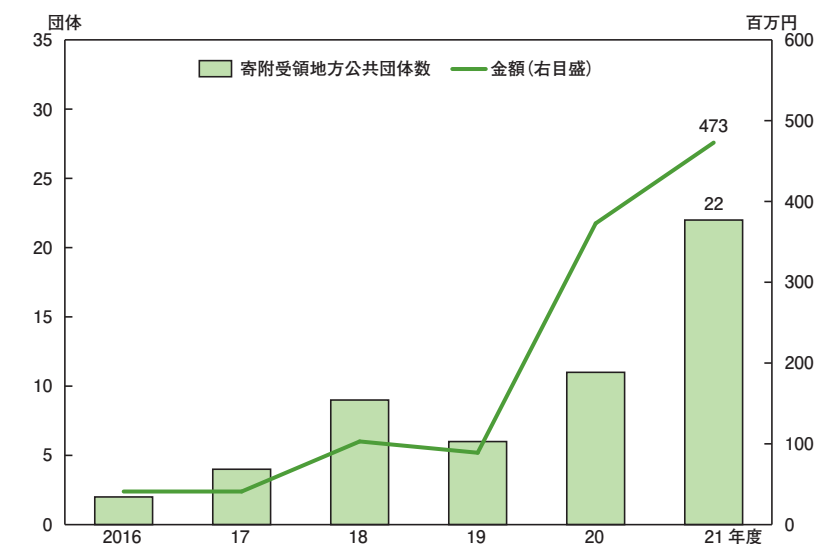
団体となっている。20年度の税制改正では前述のとおり税の軽減効果が最大約9割まで拡充されたほか、地方公共団体における対象事業の認定手続きの簡略化、併用可能な国の補助金・交付金の範囲の拡大などの見直しもなされており、寄附を募集する地方公共団体が増加したことも実績に寄与したものとみられる。

2. 本県の動向

(1) 実績

本県の実績をみると、全国と同様に寄附を受領した地方公共団体数、金額とも税制改正後に大きく増加している（図表6、7）。寄附を受領した地方公共団体の数は、2017、18年度は増加で推移したものの19年度は減少の動きとなった。しかし、20、21年度は再び増加の動きとなり、21年度は22団体が寄附を受領している

図表6 本県の企業版ふるさと納税の寄附実績



資料：図表1に同じ

る。また、金額についても20、21年度は大幅に前年を上回り、21年度は4億7,343万円となった。

図表7 本県の企業版ふるさと納税の寄附受領地方公共団体一覧（2019～21年度）

年度	団体数	地方公共団体名
2019	6団体	遠野市、二戸市、滝沢市、西和賀町、軽米町、洋野町
20	11団体	岩手県、盛岡市、宮古市、遠野市、陸前高田市、奥州市、滝沢市、雫石町、紫波町、軽米町、洋野町
21	22団体	盛岡市、宮古市、北上市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、軽米町、洋野町

資料：図表1に同じ

(2) 今年度の認定地方公共団体数

本県においては、22年度は県および29市町村の計30団体が企業版ふるさと納税の対象事業の認定を受けており、認定を受けている市町村の割合は87.9%となっている（22年11月11日時点）。

次章では、本県における企業版ふるさと納税の活用事例として、滝沢市と大槌町の取組みを紹介する。

3. 取組事例

(1) 滝沢市

① 事業の概要

滝沢市では、2019年度より企業版ふるさと納税を活用した事業として「滝沢市人育てプロジェクト AMATAR STUDY（以下、アマタースタディ）」を実施している。アマターとは「地域への熱い思いと高度なスキルを兼ね備えた世界から引く手数多な人材」のことで、この事業はセミナーを通じて高度なスキルを身に付け、世界に通用する人材を育成するということである。人口減少や高齢化といった課題に対して、高度な教育を受けられる場所に人は集まるという考えのもと、人口の流出を抑えるのではなく有能な人材を「輩出する」ことで滝沢市と「滝沢人」の価値を高め、人口流入や関係人口の拡大を図ることを目指している。

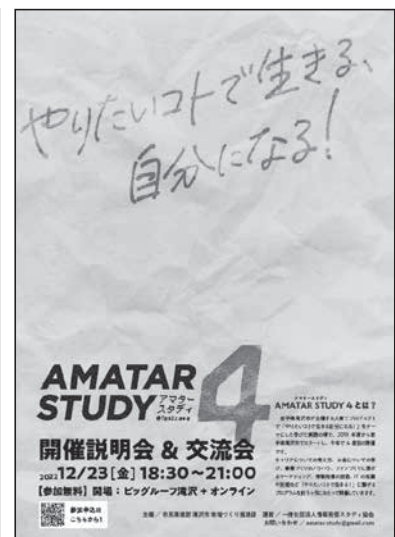
滝沢市は岩手県立大学のほか滝沢市 I P U イノベーションセンターなどが立地しており、IT 関連については本県的一大集積地となっている。メニューについてはそうした基盤を生かして IT に関する知識や技術を身に付けるもののほか、キャリアやマーケティングなどを学ぶ内容となっており、運営は地元企業などで組成する（一社）情報発信スタディ協会が担っている。また、寄附企業が寄附のみならず講師や運営補助といった人的な協力も行っている点も当事業の大きな特徴といえる。21年度は延べ227名が参加し、リピーターや複数コースへの参加者も多数みられるとのことである。4回目となる今年度は4つの単体セミナーと3つのコースの実施を予定しており、滝沢市 I P U イノベーションセンターを中心として、オンラインと併用で1月から順次開催されている（図表8）。

② 寄附の募集方法と企業との関係性

寄附の募集については専用サイトへの掲載や IT、人材派遣関連の企業を中心に営業活動を行っているほか、内閣府主催の企業と地方公共団体とのマッチング会に参加するなどして企業

図表8 「AMATAR STUDY 4」の概要

<p>1. 対象者：年齢不問、滝沢市で本気で学びたいと考えている人なら誰でも</p> <p>2. 開催期間：2023年1～3月</p> <p>3. 参加費：無料</p> <p>4. 内容</p> <p>【セミナー（全1回、単体）】</p> <p>① 「本当にやりたいことは？」あなただけのキャリアを見つけよう</p> <p>② 事業とお金</p> <p>③ 直接つながるを価値にするD2Cブランドづくり</p> <p>④ 顧客とつながる事業づくり</p> <p>【コース】</p> <p>① やりたいコトで生きる自分・仕事・事業をつくる【全5回】</p> <p>② 誰でもなれるWEBエンジニア（初級・中級）【全15回】</p> <p>③ プログラミングでロボットを動かそう！【小学生・親子向け、全5回】</p>
--



資料：滝沢市

との接点づくりを図ってきた。特に、マッチング会については東京のIT関連の企業2社から寄附の成約を得ることができ、加えて、当該2社のアマタースタディの講師や運営補助としての協力や企業誘致（滝沢市IPUIノベーションセンターへの入居）にもつながった。

同市市民環境部地域づくり推進課の竹鼻主査によると「事業の趣旨と企業の理念が一致したことが寄附のみならず、より深い関係を構築できたポイントだと認識している。この2社に限らず、人材を「輩出する」というスケールの大きさへの感銘や共感、受講者との接点構築の仕組みなどへの賛同をいただいた企業は、寄附金額が比較的大きく継続した寄附にもつながっている」と話している。

③ 事業の成果やメリット

前述のとおり、同市においては講師の派遣など事業へ協力する寄附企業があるほか企業の誘致にも結び付いている。そうした企業とは、AI技術を活用した市の交流施設の商品に係る在庫管理システムの導入や地元の農家と協力した農作物の栽培管理のシステム開発などの連携も生まれている。また、市では、企業版ふるさと納税は国が推進しており全国的にも周知がされていることから、地方公共団体が単体で取組むよりも企業へアプローチしやすい点もメリットと感じているという。

さらに、受講者のこれまでの実績として、身に付けた知識やスキルを生かした起業や副業の開始といった事例のほか、情報発信スタディ協会の職員となって運営に携わっている受講者もみられるという。

一方、運営に携わる企業からみると、講師など人に教える立場となることで社員の成長につながるほか、講師陣や受講者などとの人脈を広げる機会にもなっている。また、未だ実績としてはないものの、アマタースタディ受講者が寄附企業へ就職するといったケースも期待される。

④ 今後の課題・展望

国の地方創生推進交付金の事業年度としては23年度までであるが、アマタースタディ自体の



アマタースタディ4「誰でもなれるWEBエンジニア（初級・中級）」

継続を考えている。また、今後の企業版ふるさと納税の対象事業については、税額控除割合の拡充などの適用が終了となる可能性も視野に入れながら事業の計画や方向性などを検討していくほか、企業からの問い合わせや要望を踏まえて、福祉などの地域課題に対応する事業も新たに考えていきたいとしている。

(2) 大槌町

① 人材派遣型の活用

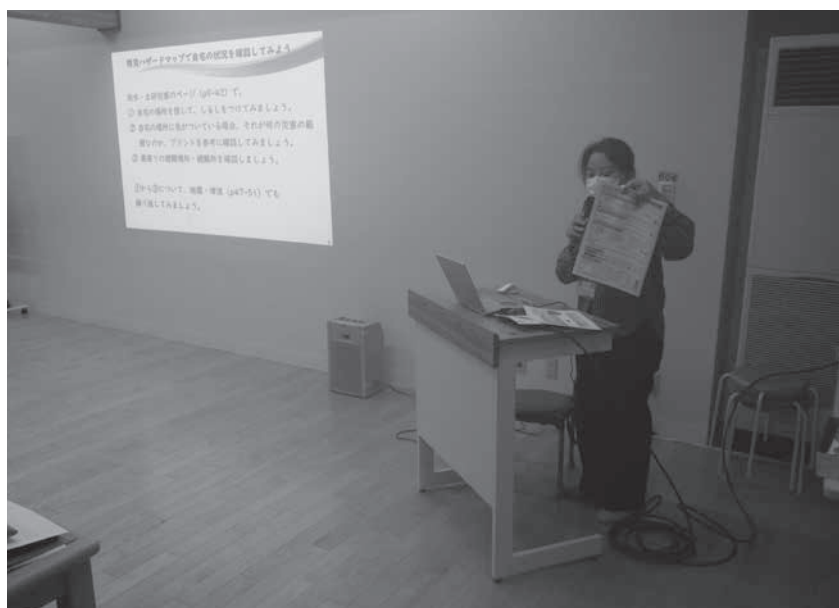
大槌町では21年度から企業版ふるさと納税の人材派遣型を活用し、1名の職員を受け入れている。人材派遣型は21年度の実績が全国で10団体と未だ事例が少なく、大槌町は東北地方では初めての活用事例である。

今回派遣元となったゼネコンの前田建設工業(株)(東京都)は、東日本大震災直後から町内で多くの復興事業を手掛けており、派遣されている職員は従来から大槌町内で業務を行っていた経験があるほか、21年4月からは町の防災・協働地域づくり専門官として派遣されていたが、21年の10月から企業版ふるさと納税が適用されることとなり、担当参与として引き続き震災伝承関係や地域の防災計画に関する業務などに携わっている。任期は最大で24年3月まで延長可能とのことである。

② 人材派遣型のメリットと課題

人材派遣型では、企業側は派遣となる社員の人件費を含む寄附額から最大で約9割の税負担の軽減が受けられるほか、企業のノウハウや職員の有する専門知識を生かしてまちづくりなどに貢献することが可能となる。また、地方公共団体側にとっても、実質的に人件費を負担することなく専門知識を持った人材を受け入れることができる。

同町では震災の発生からまもなく12年が経過するなか、復興支援で外部から町役場に入っていた職員が徐々に減少し人材が不足している状況となっており、専門知識があり、復興の過程



2022年9月に更改された防災ハザードマップの説明を行う当該職員（提供：大槌町）

も良く知る職員の受け入れができたことはこれからのまちづくりに大いに有益であるとしている。また、制度については、土木関係の職員をはじめとして今後も活用を検討していきたいとのことである。

さらに、同町では実際に制度を利用する中で、県内や近隣市町村にある企業などから派遣を受ける場合は今後の入札等への参加などへ差し障りが出る可能性があるため、今回のように東京など首都圏の企業などの方が話を進めやすいのではないかと

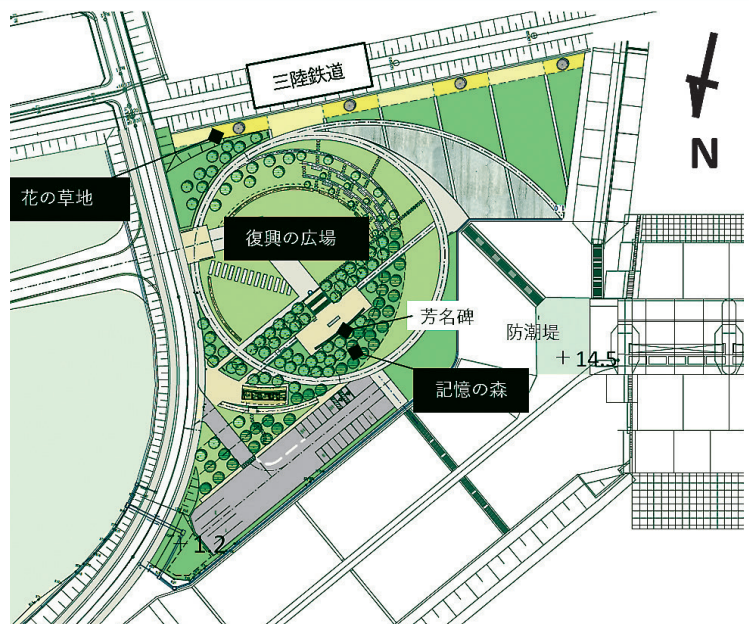
感じたという。その一方、これまで取引や面識のない企業とのマッチング機会を得ることは容易ではなく、企業へのアプローチの方法などが課題ではないかと感じている。また、募集にあたっては部署や役割、地方公共団体側が求める専門知識などを明確にすることが重要だと指摘している。

③ (仮称) 鎮魂の森整備事業

同町では、もう一つの企業版ふるさと納税を活用した事業として「(仮称) 鎮魂の森」整備事業に対する寄附の募集を22年12月から開始している。当事業は、大槌町内で東日本大震災により犠牲となった方々への追悼と鎮魂の祈りを捧げる慰霊の場として町方地区まちかたに約1.5ヘクタールの慰霊施設を整備するもので、これまでに計8回のワークショップの開催や遺族アンケートの実施などにより町民の意見を取り入れながら検討を進めてきており、今後は詳細な設計などの決定を経て23年度の着工を予定している。

④ 今後の展望と課題

同町によると、今回は町のホームページへの掲載や交流のある企業への営業活動などで寄附の募集を行ったが、専用サイトへの掲載などより幅広い周知の方法について今後検討が必要と考えている。また、全国で多数の市町村が様々な事業の募集をしているなかで、どのように特色を出していくか、企業への訴求力を高めていくかが課題と感じているとのことである。



大槌町町方地区に整備予定の(仮称)鎮魂の森の基本設計図(提供:大槌町)

4. 課題と展望

最後に、これまで分析してきた実績や事例などを踏まえて、企業版ふるさと納税の活用における課題などについてまとめていく。

(1) マッチング機会の創出

企業版ふるさと納税の認定状況を見ると、2022年度はすべての道府県のほか全国で9割近い

市町村で認定を受けており、いかに特色を出し、企業からの寄附を呼び込むかといった点が課題とみられる。現在は国などによるマッチング会の開催や地域金融機関などによる橋渡しといった支援がなされており、そうした地方公共団体と企業とが直接対話する機会を創出する取組みを継続、拡充していくことで、より制度の活用を促すことが期待される。一方、従来とは逆の動きとして、企業側が公募を行うという事例も出てきている。ヤフー(株)では、カーボンニュートラルをテーマとした地方公共団体の寄附活用事業を公募するとともに採択後の伴走支援などもあわせて行うことで地域の脱炭素化の促進を図っている。

人材派遣型については、首都圏などの企業から専門的な知識や技術を持った人材を呼び込む手段となり、より直接的かつ継続的にまちづくりへの寄与が期待できるものである。企業へどのようにアプローチをするかが課題となるものの、前述のようなマッチング機会を活用していくことが企業との接点を持つ一助になると考えられる。また、大槌町の事例で挙げたとおり、募集に当たっては部署や役割、地方公共団体側が求める専門知識などを明確にすることも重要であろう。制度の活用事例として、奈良県葛城市ではリコージャパン(株)との連携協定を基に、人材派遣型を活用してスマート自治体の実現に向けたDX推進などの取組みを進めている。本事例はデジタル人材の確保やスマート自治体の実現といった多くの地方公共団体における課題解決につながるものであり、他の地方公共団体においても本事例を参考とした活用が期待される。

(2) 継続した関係構築

寄附した年度のみにとどまらず継続したパートナーシップを構築することで、新たな事業の展開など地方公共団体と企業のいずれにとってもプラスの効果が生まれることが期待される。対象事業については、滝沢市の例でみたように、企業を巻き込みながら協働できるような事業とすることが企業との継続した関係構築に有効と考えられる。また、そのためには地方公共団体と企業のより深い対話が必要であり、事業の趣旨や目指すところを共有していくことのほか、企業側としてはより共感でき、自社にとってもメリットを生むようなものを選別していくことが重要である。

また、政府の後押しするサテライトオフィスの整備等もオフィス利用企業との新たなパートナーシップの構築のほか、多様な働き方を実現できる場所となることで移住定住や関係人口の増加につながることを期待できる。

おわりに

企業版ふるさと納税は地方公共団体にとっては財源となるだけでなく企業との新たなパートナーシップの構築などによって地域活性化を促進するきっかけにもなるものである。企業と地方公共団体が協働することや地域金融機関などが橋渡しを担うことにより、それぞれの「ふるさと」の活性化や魅力あるまちづくり、地域づくりにつながることを期待したい。

(サブマネジャー 阿部 瑛子)

岩手県内企業景況調査

～ 2023年1月調査～

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からBSI^(※)を算出した。また、2023年度の新規採用の動向についても調査を行なった。

調査要領は以下のとおりである。

調査要領

1. 調査内容

- (1) 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断(2023年1月時点)と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した22年10～12月期の売上高等の実績と23年1～3月期の見通し
- (2) 23年度の新規採用の動向

2. 調査時期・方法

23年1月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業341社

4. 回収状況

- (1) 回収率 51.6% (176社)
- (2) 回答企業数 製造業 56社
非製造業 120社 (建設業28、卸・小売業65、運輸・サービス業27)

※BSI (Business Survey Index : 景況判断指数)

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス(良い、過剰、増加、上昇等)」と回答した企業の割合から、「マイナス(悪い、不足、減少、低下等)」と回答した割合を差し引いた値

＜＜調査結果の要約＞＞

- 県内企業における業況判断BSIの現状判断(2023年1月時点)はマイナス33.5と前回調査(22年10月、マイナス30.4)を3.1ポイント(以下、p)下回り、2期ぶりに悪化の動きとなった。
- 今回調査については、原材料価格や原油等のエネルギー価格などの上昇や円安傾向が続いたことなどに伴う物価の高騰を主因に企業の収益環境は厳しさを増している状況であり、景況感は全体として悪化の動きとなった。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス40.4と製造業、非製造業とも悪化の動きとなり、現状から6.9pマイナス幅が拡大する見通しである。
- 雇用人員BSIの現状判断は前回(マイナス34.1)から6.3p低下のマイナス40.4と2期連続でマイナス幅が拡大する結果となり、企業の人手不足感が強まっていることが窺われる。
- 先行きの雇用人員BSIはマイナス39.2と不足感がやや弱まる見通しである。
- 製造費用・販管費BSI(プラス38.1)および販売価格BSI(プラス39.2)、仕入価格BSI(プラス77.5)はそれぞれプラス幅は縮小したものの、依然として高い水準が続いている。
- 23年度の新規採用について、採用者を「決定済」とした割合が28.9%、採用の「予定あり」は32.9%、「予定なし」が23.7%などとなり、採用の予定がある企業の割合は前年に続き持ち直しの動きとなるなど、採用に前向きな姿勢が窺われる結果となった。

1. 業況判断

(1) 現状判断

現状（2023年1月時点）の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回（22年10月）調査比2.6ポイント（以下、p）減の6.8%となった一方、「悪い」は同0.5p増の40.3%となり、業

況判断BSI（「良い」-「悪い」）の現状判断は前回（マイナス30.4）から3.1p低下のマイナス33.5と2期ぶりの悪化となった（図表1、2）。

産業別にみると、製造業は同2.5p上昇のマイナス19.6とマイナス幅が縮小した。一方、非製造業は同5.6p低下のマイナス40.0と建設業は上昇したものの、卸・小売業と運輸・サービス業で悪化した。

前回調査（10月）では、新型コロナウイルスについて行動制限などを行わず感染対策と経済活動の両立を図る政府の対応などから観光関連の業種で持ち直しの動きとなったほか、製造業や卸・小売業などでも判断が上向いたことから景況感が改善した。

一方、今回調査については、原材料価格や原油等のエネルギー価格などの上昇や円安傾向が続いたことなどに伴う物価の高騰を主因に企業の収益環境は厳しさを増している状況であり、景況感は全体として悪化の動きとなった。

(2) 先行き

今後3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状と同値の6.8%となった一方、「悪い」は現状比6.9p増の47.2%となり、先行きの業況判断BSIはマイナス40.4と現状から6.9p悪化する見通しである。

産業別では、製造業

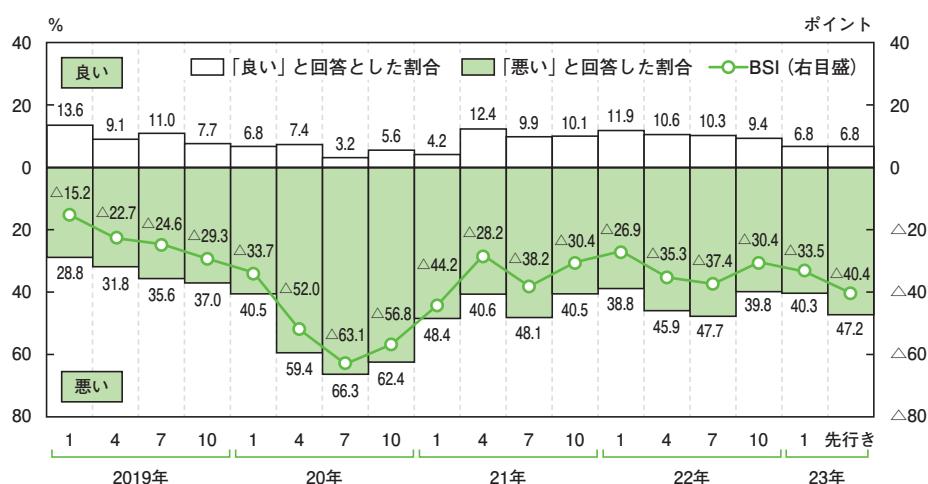
図表1 業況判断BSI

（「良い」-「悪い」・ポイント）

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先 行 き
	2022年 10月調査 (先行き)	23年 1月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△ 30.4 (△ 35.3)	△ 33.5 ■	△ 40.4 ■
製 造 業	△ 22.1 (△ 16.9)	△ 19.6 □	△ 35.7 ■
非 製 造 業	△ 34.4 (△ 44.2)	△ 40.0 ■	△ 42.5 ■
建 設 業	△ 23.6 (△ 47.1)	△ 21.4 □	△ 60.7 ■
卸・小 売 業	△ 41.6 (△ 43.4)	△ 44.6 ■	△ 35.3 □
運 輸・サ ー ビ ス 業	△ 32.2 (△ 42.8)	△ 48.2 ■	△ 40.7 □

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す（以下同）

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



(注) 「悪い」の割合は下方方向に表示している

は同16.1p低下のマイナス35.7と大幅に現状を下回るとみられる。また、非製造業も同2.5p低下のマイナス42.5と卸・小売業と運輸・サービス業では判断が上向くものの、建設業は大きく悪化する見込みである。

2. 雇用人員

(1) 現状判断

現状（2023年1月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比1.9p増の5.8%、「不足」も同8.2p増の46.2%となり、雇用人員BSI（「過剰」-「不足」）の現状判断は前回（マイナス34.1）から6.3p低下のマイナス40.4となった（図表3、4）。22年以降は新型コロナウイルス感染拡大前と同水準のマイナス30台で推移しているほか、今回調査では2期連続でマイナス幅が拡大する結果となり、企業の人手不足感が強まっていることが窺われる。

産業別では製造業は同2.3p低下のマイナス32.8となったほか、非製造業も同8.2p低下のマイナス44.0と3業種全てで不足感が強まった。

(2) 先行き

今後3カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状比0.7p低下の5.1%、「不足」も同1.9p減の44.3%となり、先行きの雇用人員BSIは現状から1.2p上昇のマイナス39.2と不足感は引き続き強いながらもやや弱まる見通しである。

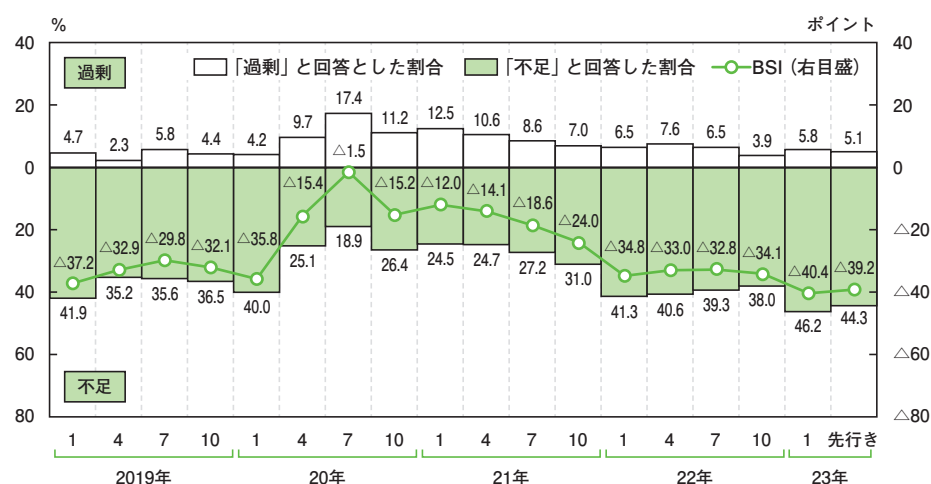
産業別では、製造業は同2.5p上昇のマイナス30.3、非製造業も同0.7p上昇のマイナス43.3といずれも不足感がやや弱まるとみられる。

図表3 雇用人員BSI

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先行き
	2022年 10月調査	23年 1月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△ 34.1	△ 40.4 ■	△ 39.2 □
製 造 業	△ 30.5	△ 32.8 ■	△ 30.3 □
非 製 造 業	△ 35.8	△ 44.0 ■	△ 43.3 □
建 設 業	△ 27.2	△ 50.0 ■	△ 39.3 □
卸・小売業	△ 36.7	△ 37.5 ■	△ 41.5 ■
運輸・サービス業	△ 44.4	△ 53.9 ■	△ 51.9 □

(「過剰」-「不足」・ポイント)

図表4 雇用人員BSIの推移（全産業）



(注) 「不足」の割合は下方方向に表示している

図表5 売上高、経常利益BSI

(「増加」-「減少」・ポイント)

期 産業(業種)	売上高BSI			経常利益BSI						
	実績		先行き	実績		先行き				
	2022年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	2022年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期				
全産業	1.1	1.1	-	△ 4.6	■	△ 23.7	△ 26.7	■	△ 32.4	■
製造業	23.7	21.4	■	0.0	■	△ 17.0	△ 17.8	■	△ 28.5	■
非製造業	△ 9.9	△ 8.3	□	△ 6.6	□	△ 27.0	△ 30.8	■	△ 34.1	■
建設業	△ 35.3	△ 21.4	□	△ 25.0	■	△ 50.0	△ 35.7	□	△ 46.4	■
卸・小売業	△ 10.0	△ 9.2	□	4.6	□	△ 20.0	△ 30.8	■	△ 21.6	□
運輸・サービス業	21.4	7.4	■	△ 14.8	■	△ 14.3	△ 26.0	■	△ 51.9	■

3. 企業収益 (売上高、経常利益)

(1) 売上高

① 実績

2022年10~12月期の売上高BSI (「増加」-「減少」) はプラス1.1と7~9月期と同水準となった(図表5)。販売価格の上昇などに伴い、製造業はプラスを維持したほか非製造業で改善の動きとなり、2期連続のプラスとなった。産業別では、製造業はプラス21.4(前期比2.3p低下)とやや低下したものの7期連続のプラスとなった。また、非製造業もマイナス8.3(同1.6p上昇)と運輸・サービス業は前回を下回ったもののプラスで推移したほか、建設業と卸・小売業は改善の動きとなった。

② 先行き

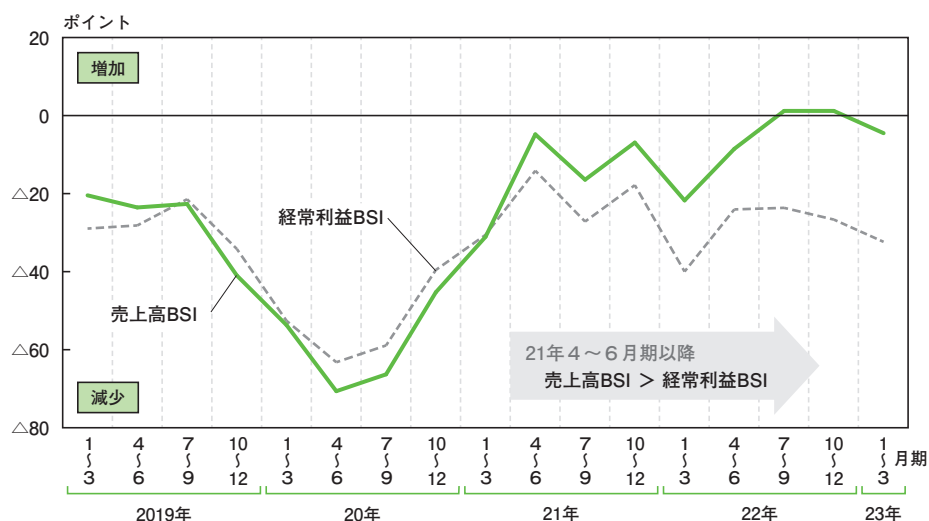
23年1~3月期の売上高BSIはマイナス4.6と22年10~12月期を5.7p下回り、マイナスに転じる見通しである。産業別では、非製造業はマイナス6.6(同1.7p上昇)と建設業で悪化するほか運輸・サービス業がマイナスに転じるものの、卸・小売業で改善の動きとなる見通しである。一方、製造業は0.0(同21.4p低下)と大幅に現状を下回るとみられる。

(2) 経常利益

① 実績

22年10~12月期の経常利益BSI (「増加」-「減少」) はマイナス26.7と7~9月期(マイナス

図表6 売上高、経常利益BSIの推移(全産業)



23.7) から3.0p低下した(図表5)。同BSIは21年4～6月期以降売上高BSIを下回って推移しており、22年10～12月期は両者の乖離幅がさらに拡大する結果となった(前ページ図表6)。企業においては原材料価格の上昇などが続くなか、売上げと比較して収益面の厳しさが増している状況とみられる。

産業別では、製造業はマイナス17.8(同0.8p低下)と前回を下回り、また、非製造業もマイナス30.8(同3.8p低下)と建設業は改善したものの卸・小売業と輸・サービス業で二桁台の低下となり、全体としては悪化の動きとなった。

② 先行き

23年1～3月期の経常利益BSIはマイナス32.4と22年10～12月期を5.7p下回る見通しである(前ページ図表5)。産業別では、製造業はマイナス28.5(同10.7p低下)と大幅な悪化の予想となっているほか、非製造業もマイナス34.1(同3.3p低下)と卸・小売業で改善する一方、建設業と運輸・サービス業では悪化が見込まれる。

4. その他のBSI

(1) 製品・商品在庫

製品・商品在庫BSIの現状判断はマイナス2.3(前回調査比2.3p低下)と不足感がやや強まった(以下、図表7)。非製造業は引き続き過不足が拮抗した一方、製造業は不足感が強まった。

先行きの判断はマイナス6.0(現状比3.7p低下)と不足感が強まる見通しである。製造業、非製造業ともに不足感が強まるとみられる。

(2) 生産・営業用設備

生産・営業用設備BSIの現状判断はマイナス5.7(前回調査比0.9p上昇)と不足感がやや弱まった。非製造業は横ばいとなったものの、製造業で不足感が弱まった。

先行きの判断はマイナス7.9(現状比2.2p低下)と不足感が強まる見通しである。製造業、非製造業ともマイナス幅が拡大する予想となっている。

(3) 資金繰り

資金繰りBSIの現状判断はマイナス9.1(前回調査比1.4p上昇)と改善の動きとなった。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りBSI

(ポイント)

調査年月 産業(業種)	製品・商品在庫BSI「過剰」-「不足」			生産・営業用設備BSI「過剰」-「不足」			資金繰りBSI「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2022年 10月調査	23年 1月調査	今後 3カ月間	2022年 10月調査	23年 1月調査	今後 3カ月間	2022年 10月調査	23年 1月調査	今後 3カ月間
全産業業	0.0	△ 2.3 ■	△ 6.0 ■	△ 6.6	△ 5.7 □	△ 7.9 ■	△ 10.5	△ 9.1 □	△ 15.9 ■
製造業	0.0	△ 5.4 ■	△ 10.7 ■	△ 8.5	△ 5.4 □	△ 7.2 ■	△ 16.9	△ 9.0 □	△ 10.7 ■
非製造業	0.0	0.0 -	△ 2.6 ■	△ 5.8	△ 5.8 -	△ 8.3 ■	△ 7.4	△ 9.1 ■	△ 18.4 ■
建設業	-	-	-	3.0	3.6 □	3.5 ■	5.9	△ 3.6 ■	△ 17.9 ■
卸・小売業	△ 1.7	△ 1.6 □	△ 4.6 ■	△ 11.6	△ 10.8 □	△ 13.8 ■	△ 8.3	△ 4.7 □	△ 13.8 ■
運輸・サービス業	7.1	9.1 □	9.1 -	△ 3.5	△ 3.7 ■	△ 7.4 ■	△ 21.4	△ 25.9 ■	△ 29.6 ■

(注) 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

非製造業はマイナス9.1と建設業や運輸・サービス業で悪化し全体ではマイナス幅が拡大した一方、製造業はマイナス9.0と前回から上昇した。

先行きの判断はマイナス15.9（現状比6.8p低下）と悪化が見込まれる。製造業はマイナス10.7とマイナス幅が拡大し、非製造業もマイナス18.4と3業種全てで悪化の動きとなるなどいずれも資金繰りが苦しくなる見通しである。

(4) 製造費用・販管費

2022年10～12月期の製造費用・販管費BSIはプラス38.1（前期比3.9p低下）と引き続き高水準ではあるものの2期ぶりの低下となった（以下、図表8）。製造業がプラス50.0と前回は下回った一方、非製造業はプラス32.5と小幅ながら上昇した。

23年1～3月期の見通しはプラス37.5（同0.6p低下）とほぼ同水準で推移する見通しである。製造業がプラス42.9と低下する一方、非製造業はプラス35.0と上昇するとみられる。

(5) 販売価格

22年10～12月期の販売価格BSIはプラス39.2（同1.2p低下）とわずかながら前期を下回った。非製造業はプラス37.5と上昇した一方、製造業はプラス42.8とプラス幅が縮小した。

23年1～3月期の見通しはプラス40.4（同1.2p上昇）と再び上昇するとみられる。製造業はプラス35.8と引き続き低下する一方、非製造業はプラス42.5と引き続きプラス幅が拡大する見通しである。

(6) 仕入価格

22年10～12月期の仕入価格BSIはプラス77.5（同4.7p低下）と10期ぶりの低下となったものの依然として高水準での推移が続いている。製造業はプラス85.7、非製造業もプラス73.5といずれも低下した。

23年1～3月期の見通しはプラス67.6（同9.9p低下）と前期を下回る見通しである。製造業はプラス69.6、非製造業もプラス66.7といずれも低下するとみられるものの、引き続き多くの企業で上昇を見込んでいる。

図表8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSI

(ポイント)

期 産業(業種)	製造費用・販管費BSI「増加」-「減少」			販売価格BSI「上昇」-「低下」			仕入価格BSI「上昇」-「低下」		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き
	2022年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	2022年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	2022年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期
全産業	42.0	38.1 ■	37.5 ■	40.4	39.2 ■	40.4 □	82.2	77.5 ■	67.6 ■
製造業	62.7	50.0 ■	42.9 ■	49.1	42.8 ■	35.8 ■	91.5	85.7 ■	69.6 ■
非製造業	32.0	32.5 □	35.0 □	36.1	37.5 □	42.5 □	77.7	73.5 ■	66.7 ■
建設業	26.5	25.0 ■	21.5 ■	17.7	32.1 □	42.9 □	82.4	78.6 ■	78.6 -
卸・小売業	33.3	33.8 □	40.0 □	53.4	44.6 ■	52.3 □	78.0	76.2 ■	63.1 ■
運輸・サービス業	35.7	37.0 □	37.0 -	21.5	25.9 □	18.5 ■	71.4	61.5 ■	63.0 □

5. 新規採用の動向

本県の2022年12月の有効求人倍率（季調値）は1.33倍と4カ月ぶりに前月を下回ったものの、直近1年間の動きをみると、概ね1.3倍台での推移となるなど新型コロナウイルス感染拡大前の18、19年の水準に戻りつつある（図表9）。また、本調査の雇用人員B S I（13ページ）の現状判断は22年以降はマイナス30台で推移しているほか、今回調査ではマイナス40台となるなど18、19年と

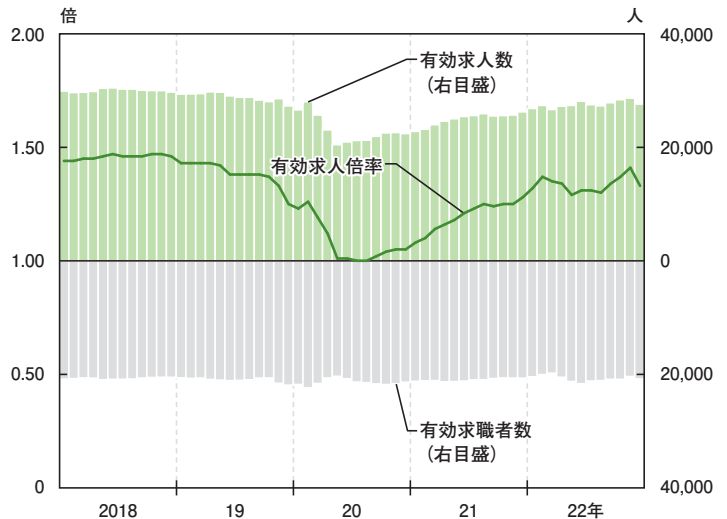
同程度の強い人手不足感を示す結果となっている。そこで、本県の人員確保に向けた状況を探るため23年度の新規採用の動向についてアンケートを行った。

（1）新規採用の有無

23年度の新規採用（中途採用含む）について、採用者を「決定済」とした割合が28.9%（前年調査比0.5 p 減）、採用の「予定あり」は32.9%（同7.0 p 増）、「予定なし」が23.7%（同9.6 p 減）となり、また、「未定」は14.5%（同3.1 p 増）となった（図表10）。

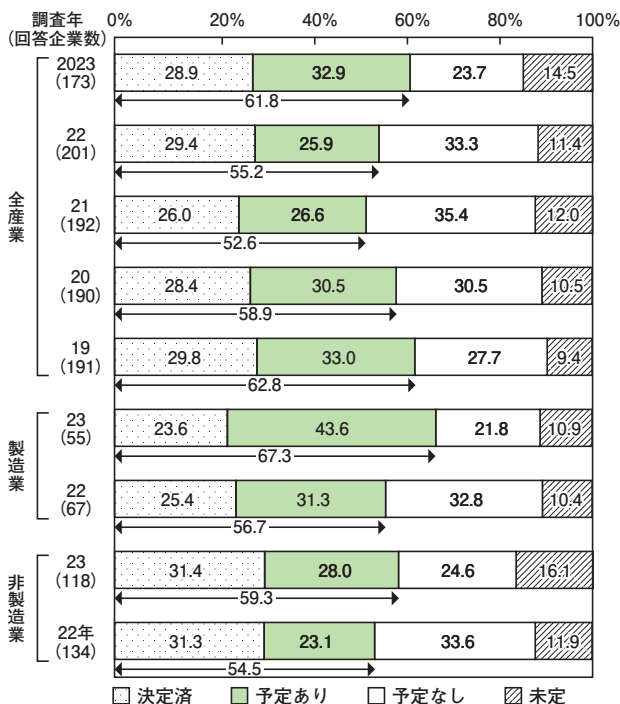
「決定済」がわずかながら減少したものの「予定あり」は同ウイルス感染拡大前の19年とほ

図表9 本県の有効求人倍率等（季調値）の推移



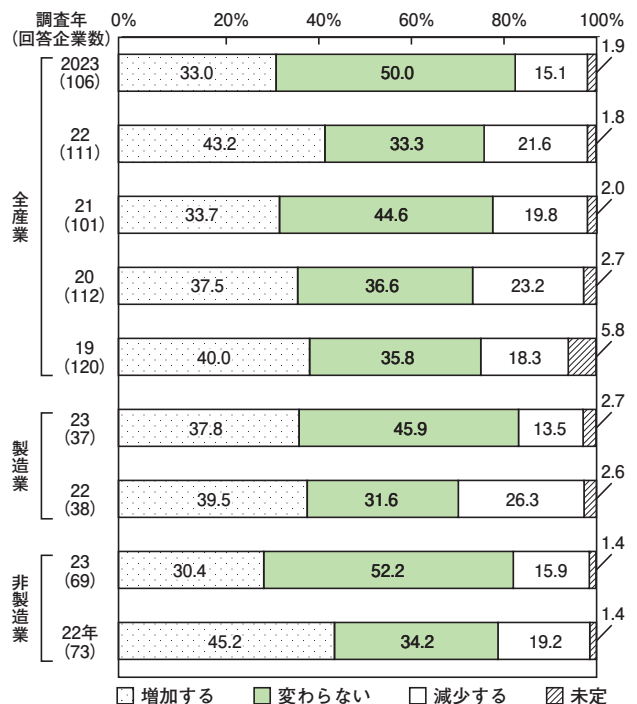
（注）有効求職者数は下方方向に表示している
資料：厚生労働省

図表10 新規採用の有無（中途採用を含む）



（注）四捨五入の関係で合計が一致しない、または、100%にならない場合がある

図表11 採用人員の増減（予定含む）



（注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

は同水準まで回復し、「決定済」と「予定あり」を合わせた割合は61.8%（同6.6p増）と前年に続き持ち直しの動きとなった。また、「予定なし」も製造業と非製造業のいずれも減少するなど過去5年間で最も少なくなり、採用に前向きな姿勢が窺われる。

（2）採用人員の増減

新規採用者を「決定済」または採用の「予定あり」とした企業における前年と比較した採用人員の増減（予定含む）は、「増加する」が33.0%（同10.2p減）、「変わらない」が50.0%（同16.7p増）、「減少する」が15.1%（同6.5p減）、「未定」が1.9%（同0.1p増）となった（前ページ図表11）。

前年調査に比べて「変わらない」の割合が大きく上昇し、採用がある企業では一定水準の人員確保を図っているものとみられる。

（3）採用人員の増減理由

採用人員が「増加する」とした理由は「恒常的な人員補充」が85.7%と最も多く、非製造業では9割超の回答を集めるなど、人手不足の状況が継続するなか、人員の増加を図る傾向が強まっている（以下、図表12）。次いで、「良質な人材確保」が42.9%と前回からやや低下したものの4割以上を占めたほか、「事業拡大」が17.1%と上昇し、非製造業を中心に新たな事業展開に向けた人員確保を図る動きが出てるとみられる。

採用人員が「減少する」とした理由では「応募者がいない」が7割超を占め、人員の確保に苦慮している状況が窺われる。また、「人員が充足している」は12.5%と大幅に減少し、企業の人手不足感の強まりを示す結果となった。

（4）採用予定がない理由

新規採用の「予定なし」とした理由は「人員が充足している」が58.5%で最多となった。また、「中高齢者の継続雇用」の割合が上昇しており就業機会の拡大により人員確保に努めているとみられる。一方、「業況不振」は前年から低下したものの、19、20年が一桁台だったことを踏まえると依然としてやや高い割合となっている。

（サブマネジャー 阿部 瑛子）

図表12 採用人員の増減理由、採用予定がない理由（複数回答）

区分、調査年	全産業			産業別	
	2022	23	前年調査比	23年	
理由				製造業	非製造業
採用人員が増加する理由	%	%	ポイント	%	%
恒常的な人員補充	75.0	85.7	10.7	71.4	95.2
良質な人材確保	43.8	42.9	△ 0.9	35.7	47.6
事業拡大	10.4	17.1	6.7	14.3	19.0
事業好転を見込んで	8.3	5.7	△ 2.6	14.3	0.0
業況好調	2.1	0.0	△ 2.1	0.0	0.0
その他	4.2	2.9	△ 1.3	0.0	4.8
回答企業数（社）	(48)	(35)	—	(14)	(21)
採用人員が減少する理由					
応募者がいない	58.3	75.0	16.7	80.0	72.7
人員が充足している	45.8	12.5	△ 33.3	20.0	9.1
中高齢者の継続雇用	16.7	12.5	△ 4.2	20.0	9.1
業況不振	8.3	6.3	△ 2.0	0.0	9.1
自動化・デジタル化	12.5	0.0	△ 12.5	0.0	0.0
事業縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	6.3	6.3	20.0	0.0
回答企業数（社）	(24)	(16)	—	(5)	(11)
採用予定がない理由					
人員が充足している	58.2	58.5	0.3	50.0	62.1
応募者がいない	29.9	24.4	△ 5.5	25.0	24.1
中高齢者の継続雇用	13.4	19.5	6.1	25.0	17.2
業況不振	17.9	14.6	△ 3.3	16.7	13.8
事業縮小	1.5	2.4	0.9	8.3	0.0
自動化・デジタル化	3.0	0.0	△ 3.0	0.0	0.0
その他	3.0	0.0	△ 3.0	0.0	0.0
回答企業数（社）	(67)	(41)	—	(12)	(29)



岩手には、岩手を知る、
ビジネスコンサルティングを。

I am

your **PARTNER.**

事業承継 / M&A / 人材紹介
民事信託 / 経営支援 / 地域経済調査

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内

いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2023年3月

発行 行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司

〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

TEL：019-622-1212

<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>